

2026 年9月 30 日

各 位

三井住友トラストグループ株式会社

子会社による国内総合型インフラファンド第2号の募集完了に関するお知らせ

三井住友トラストグループ株式会社(取締役執行役社長(CEO):大山 一也)の子会社である三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:米山 学朋)が、本日別添のプレスリリースを公表しましたのでお知らせします。

以 上

2026 年9月 30 日

各 位

三井住友信託銀行株式会社

国内総合型インフラファンド第2号の募集完了に関するお知らせ

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:米山 学朋、以下「当社」)は、2026 年9月 30 日付で国内の幅広いインフラ事業等を投資対象とする総合型インフラファンドであるジャパン・インフラストラクチャー第二号投資事業有限責任組合(以下「第2号ファンド」)の募集を完了し、ファイナルクローズを迎えましたのでお知らせします。

第2号ファンドは、国内インフラ領域を専門とする投資助言会社であるジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー株式会社(代表取締役 CEO:穴繁 康)が、本ファンドの無限責任組合員であるインフラストラクチャーGP 株式会社に対し投資判断に関する助言を行う2号のファンドであり、機関投資家の皆さまより総額 1,230 億円の出資をいただき、募集を完了しました。

第1号ファンドでは出資者を金融法人のみに限定して組成しましたが、第2号ファンドでは新たに企業年金基金、海外投資家、学校法人等にも参画いただき、投資家の層が広がる結果となったほか、当社も社会課題解決を促進するインパクトエクイティ投資として出資しました。

当社は、持続可能な社会インフラの整備と地域経済の活性化を目指し、第2号ファンドを通じた環境負荷の低減と社会的インパクトの高いプロジェクト・企業への投資を推進していきます。さらに、第1号ファンドの実績とインフラに対する市場の資金需要の拡大トレンドを背景に、より幅広い投資領域へ取り組むとともに、地域金融機関との協業を通じて、地域課題の解決にも一層貢献していきます。

当グループは、「託された未来をひらく」をパーパスとして掲げ、幅広い信託機能等を活用して資金・資産・資本の好循環を実現し、社会の新たな価値の創出に取り組んでいます。

今後も、継続的なインフラファンドへの取り組みを通じて投資家とともに投資規模・投資領域を拡大していく方針であり、国内インフラ領域への資金循環を促すことで日本経済の持続的成長の実現を目指していきます。

【ファンド概要】

ファンド名称	ジャパン・インフラストラクチャー第二号投資事業有限責任組合
ファンド設定日	2025 年 10 月 1 日
ファンド募集総額	1,230 億円
投資対象	日本国内に所在し若しくは所在することになる、又は日本国内において主たる業務を行い若しくは行おうとする、脱炭素、社会インフラ、デジタル等のインフラ領域に関するプロジェクトおよび企業
投資助言者	ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー株式会社
無限責任組合員	インフラストラクチャーGP 株式会社
有限責任組合員 (五十音順)	株式会社あおぞら銀行 株式会社青森みちのく銀行 株式会社池田泉州銀行 株式会社 SBI 新生銀行 愛媛信用金庫 大阪信用金庫 株式会社紀陽銀行 株式会社京都銀行 京都中央信用金庫 株式会社滋賀銀行 株式会社静岡銀行 株式会社七十七銀行 ジブラルタ生命保険株式会社 学校法人上智学院 株式会社常陽銀行 住友生命保険相互会社 全国保証株式会社 株式会社第四北越銀行 大樹生命保険株式会社(※) 太陽生命保険株式会社 株式会社但馬銀行 株式会社千葉銀行 株式会社日本政策投資銀行 日本生命保険相互会社(※) 株式会社ハナ銀行東京支店 株式会社広島銀行 株式会社福岡銀行 富国生命保険相互会社 プルデンシャル生命保険株式会社 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社 株式会社武蔵野銀行 株式会社山梨中央銀行 株式会社りそな銀行 三井住友信託銀行株式会社等
ご参考	国内総合型インフラファンド第 2 号の組成について (2025 年 10 月 1 日付ニュースリリース)

(※) 投資一任契約を締結しているニッセイアセットマネジメント株式会社経由で出資しています。

【投資助言会社の概要】

名称	ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1
設立	2023 年2月 21 日
事業内容	国内インフラ領域を専門とする投資助言業務
株主	三井住友信託銀行株式会社 株式会社マーキュリアホールディングス
ウェブサイト	https://jexi.jp

以 上